## 自治研究セン

提供活動を実施しました。 を目的に活動する基本指針に基 展開し、 機関などとの共催・共同事業を 自治体職員の意識向上と、 では、地方自治に関する総 な調査・研究と自治体政策の 調査研究活動や講演・ 提言を行うとともに、 一重県地方自治研 2023年度の活動とし 住民自治の確立と発展 合的

するためのもので、

過去に例を見な

い規模の支出がされてきました。

ح

な対応に追われる自治体財政を支援 業者支援や感染防止対策など、

様々

設され、コロナ禍により疲弊した事

臨時交付金は、2020年度に創

自由に活用することができる一方 の臨時交付金は、原則地方自治体が

会計検査院の会計検査におい

関わりのあるテーマや分野につ 講演会の開催、地方自治行 題や自治体業務におけるヒュー 活動に取り組みました。 マンエラー対策をテーマとした する研究会」を立ち上げ、 マに「公共交通の利用促進に や、公共交通の利用促進をテー また、講演・情報提供活 防災組織体制に関する課 関紙を発刊し まし 関

て概要を報告します。 本号ではこれらの活動に



発 行 重県地方自治研究センタ 重県津市栄町2丁目361番地

TEL059-227-3298 FAX059-227-3116 E-mail: info@mie-jichiken.jp https://www.mie-jichiken.jp/

三重地方自治労働文化センタ・

交付金と自治体財政に関する調査研究

ウイルス感染症対応

地

治体も多く、その事業内容等について、その使途に関して指摘された自 て昨年度調査研究を行ったところで

と自治体財政に関する調査研究

調査研究活動では、昨年度に

地方創生臨時交付金

ための「低所得世帯支援枠」も設 られました。 れ、生活者の経済的格差を是正する め、「電力・ガス・食料品等価格 を図りつつ対策を一層強化するた 食料品等の価格高騰の影響を受けた2022年度には、エネルギーや 騰重点支援地方交付金」 果的に活用される仕組みへと見直し の施策や支援に、より重点的かつ効 生活者や事業者に対する地方自治体 が創 設さ 高

運営と改革の基本方針2023」 昨年6月にまとめられた「経済財 前5類感染症に移行したことや、 さらに、新型コロナウイルス感染 政

見据えて行う」との記載が盛り込 れました。 業を将来の危機対応にいかすことも その効果・効率性についての検証 実施された地方創生臨時交付金に いて平時に戻す。感染症対応として て、内容の見える化を徹底の上、 まえて、地方財政の歳出構造に 一染症法における位置付けの変更を 「新型コロナウイルス感染症

付金(以下「臨時交付金」)」制度に

ついて調査研究を行いました。

ウイルス感染症対応地方創生臨時交関する調査研究として「新型コロナ

年度に引き続き、自治体財政に

分析や政策措置の意義と影響につ ため、本研究では臨時交付金の事 自治体は制度の継続性も考慮し に有益な情報が提供できるよう 所研究員其田茂樹氏からのご考察等 て、公益財団法人地方自治総合研 社会の継続的・健全な発展を支える が求められています。こうした地 経済の振興の両立を図っていくこと める声も存在することから、 意見がある一方でさらなる拡充を求このように、縮減や廃止を求める いただき三重県内の自治体の皆 適切に活用し、住民生活や地 縮減や廃止を求め 地 域 0 方

.載させていただきます。 こちらの詳細については報告書



# 公共交通利用の促進に関する研究会

増しています。 公共交通を取り巻く環境は厳しさを などの公共交通の輸送人員の 展による、 による利便性のさらなる悪化など バス路線  $\square$ 公共交通の運営は非常に 減少やモー や鉄道路線 タリゼーション バス、 の減 タ 派便・廃 い減少に クシー

高齢者や子ども等自家用車を持たな 齢化の進展や単身世帯の拡大により い人への安心かつ安全に移動できる 困難であると考えられることから、 体系を維持することは、 なシステムの構築や新たなモビリ 環境を確保するために、公共交通機 のシームレスな移動ができるよう って利用を促進し、 今後、自家用車を中心とした交通 利便性を向上することに 公共交通を維 さらなる高

第 1

持することが必要です このため、

体での取り

まちづく やさしい の利用を と環境に 促進する 動手段を ことで移 公共交通 りを目 保し、 公共交通の利用促進に関する研究会 第1回研究会の様子

公共交通施策について」

と題して

国土交通省の職員を講師に、

を設立し 利用促進 共交通の 授を座長 代 日 本 社 ました。 に関する 原正嗣教 会学部笠 に、「公

口

グループディスカッションの様子

自治体職員の皆様から、は、研究員としてご参加研究会で 関する地域の状況やデジタルの活用 についての認識について意見交換を しながら 研究員としてご参加いただい 「情報共有を行いました。 公共交通に た

実験の経緯

や活用した補助

金、

契約

関係などお話をい

ただきました。

場職員の方より自動運転バスの実証町へ視察を実施しました。多気町役転バスの実証実験を行っている多気

また、研究会の一

て自動

その後、

VISON施設内を運行

利用促進の取り組みについて意見を ションを実施し、 出し合いました。 プに分かれてグループディスカッ ているイベントや啓発活動など自治 の利用促進の取り組みとして実施し 続く第2回研究会では、 いました。 ド面などの側面から公共交通の トとした取り組みやソフト 組みについ 究会では、 その後、 各年齢層をター 2つのグルー て情報共有を 出前講座と 公共交通

共交通 その 意見交換

いて講の と 多 動 近 の 変 ま 要 、 ③ の 政 で の 例 ④ 策 概 いただき、 域交 地 域 後、 通②の



監視に

いて説

多気町への視察



国土交通省出前講座



遠隔監視設備の見学







自動運転バス (MiCa) の試乗

### 支援の混乱を止めるには~」を開催 講演会「南海トラフ巨大地震に備 える~ しまし 被災 た

が経過し、現在、「南毎トラフラス対策推進基本計画」の策定から10年 が高まっています。 ラフ地震による超広域災害への懸念 います。三重県においても、 にて基本計画の見直しが議論されて 地震対策検討ワー しかしながら、災害発生時におけ (府による「南海トラフ地震防災 キンググループ」 南海ト

る一方で、 スを行うべきか。現代社会に応じた そしてそれを改善するために地方自 援に関しては混乱が生じることが多 る行政の災害対応については、 治体はどのような災害対応ガバナン 面の復旧は比較的得意とされてい なぜそのような状況となるのか、 不得意とされています。 避難所における被災者支

の役割について、2023年10月20被災者支援を行うための地方自治体 日に講演会を開催しました。 講師である大阪公立大学大学院文

学研究科准教授の菅野拓様からは、

菅野 拓氏



講演会の様子

講演いただきました。 ける被災者支援の役割についてもご ついての分析や、 対応体制における構造的問題などに 現行制度と被災者支援のズレ、災害 我が国の被災者支援の混乱 また現代社会にお 説の理由、

だきました。 である地方議会議員にもご参加 当日は、自治体防災担当はもちろ 多方面の部署の職員や個人会員 いた

期に来ていると考えます。 野様のご講演を受けて、被災者支援 難生活を余儀なくされています。 では、今もなお多くの方が厳し あり方について早急に検討する時 本年に発生しました能登半島地震 61 避

### **〜各産業の好事例に学ぶ〜」を開催** ス対策

しまし

どにつながります。 りえるものであり、業務における事 務ミスは、 ヒューマンエラーはだれにでも起こ 間の不足や思い込み、失念など 損害の発生や信用失墜な

例に学ぶ~」講演会を2023年 を防ぐための方策を学ぶことを目 ĺĺ ヒューマンエラーによる事務ミス 日に開催しました。 「事務ミス対策~各産業の好 12 事 的



中田 亨氏



講演会の様子

の際に表記や視覚の工夫の方法を活アンケートでは、「マニュアル作成もご参加いただき、講演後実施した だきながらご講演いただきました。 だき、 善例について事例を基にご説明いたに合わせた方策など、ダメな例と改ニュアルの作り方、人間の視覚能力 感想をいただきました。 用したい」など参考になったという 亨様から事務ミスによる損害の事 で行われている取り組みを紹介い を基にミスが起こりやすい状況 当日は、 果的なチェック体制づくり、 術総合研 師である国立研究開発法人産 事務ミスを防ぐための各産 自治体職員や個人会員に 究所副連携研究室長中 た業 7



て、地方創生臨時交付金制度 についての調査研究に取り組 み、地方財政をご専門とされ ている其田茂樹様(公益財団 法人地方自治総合研究所研究 員)からも貴重なご意見を頂 戴することができました。こ れらの取り組みが自治体行政 の課題解決に少しでも貢献で きれば幸いです。 い効業は、 と考え、 有益な情報 ると認識し ました。 ご指導・ご協力をいただきま て深く御礼申し上げます。した皆様にこの場をお借り が、3月末をもちまして研 当てた情報提供活動 い難しい状況に直声効率化を進めなけれる中で ソーに派遣り三重県は 究活動 の任期を終えることに 最れ 各自治体の は幸いです。 政に関する調査 めさせていただきましたに派遣され、研究員とし 0 2 3 後になります がとうございました。 報をお届い 自治体D 日本の皆様が日々の赴任でしたが、 を進めるにあ 地 状況に直面されてい進めなければならなわれる中で、業務の 年 方自 4 月 白動や、自治 ロメに焦点をしても皆様に 治 から が、 研究セン 研究とし 調 たり、 なり 査

退任のご挨拶

### 今期の機関紙「地方自治みえ」について

当機関紙では行政が抱える様々な課題などをテーマとして取り上げ、毎月1回発行しています。 取り上げを希望するテーマがありましたら、情報提供いただけると幸いです。



なお、過去の機関紙は当センターホームページからもご覧いただけます。

なお、過去の機関紙は当センターホームページからもご覧いただけます。 <b>ローエーエー</b>	
2023年4月 (第370号)	「公立中学校運動部活動の地域移行 「多様な」部活動地域移行を考える」 日本大学文理学部教授 末冨 芳
2023年5月 (第371号)	「公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス導入のポイント」 一般社団法人キャッシュレス推進協議会事務局長/常務理事 福田 好郎
2023年6月 (第 372 号)	2023 年度自治研センター定期総会開催 「地方自治体における人材マネジメント ~来たる職員半減時代に向けて~」 獨協大学法学部総合政策学科教授 大谷 基道
2023年7月 (第373号)	「不妊治療への保険適用から1年が経過して 〜自治体に期待すること〜」 NPO 法人 Fine 理事長 野曽原 誉枝
2023年8月 (第374号)	「やさしい日本語は「AED」を目指す ~ 1 億 2000 万人に広げるための視点~」 一般社団法人やさしい日本語普及連絡会代表理事 吉開 章
2023年9月 (第 375 号)	「地域リスキリング推進に向けた官民連携の仕組みづくり」 一般社団法人ジャパン・リスキリング・イニシアチブ代表理事 チーフ・リスキリング・オフィサー 後藤 宗明
2023年10月 (第376号)	「「餅は餅屋」の災害対応の要 〜被災者支援の混乱を止めるために自治体に求められる役割〜」 大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授 菅野 拓
2023年11月 (第377号)	「「地域公共交通再構築元年」に押さえておきたい自治体公共交通政策の基礎知識」 地域公共交通プロデューサー 名古屋大学大学院環境学研究科教授 加藤 博和
2023 年 12 月 (第 378 号)	「これからの地域社会と獣害対策のための技術と手法 ~三重県伊賀市等での長期の実践より~」 兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授 山端 直人
2024年1月 (第379号)	「維持管理 DX ~ IT による維持管理改革~」 国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学情報連携推進本部教授 村上 茂之
2024年2月 (第380号)	「公共施設へのネーミングライツ導入のメリット・デメリットと今後のあり方 〜三重県内の事例を中心に〜」 鳴門教育大学大学院准教授 畠山 輝雄

### 三重県地方自治研究センターの今後の予定

- ■3月26日(火) 第2回理事会
- ■6月3日(月) 第1回理事会及び定期総会、記念講演会